

民自公
が強行した

消費税大増税に「まった」

やめさせた例 フランス

フランスでは、新自由主義・緊縮路線をすすめたサルコジ前大統領が選挙で敗北。代わって5月に誕生したオランド政権は、サルコジ前大統領が10月から実施しようとしていた付加価値税(消費税)の最高税率19.6%を21.2%に引き上げる措置を撤回しました。必要な財源は、資産税や相続・贈与税、配当および高額退職金など富裕層への課税を強化するとしてきました。

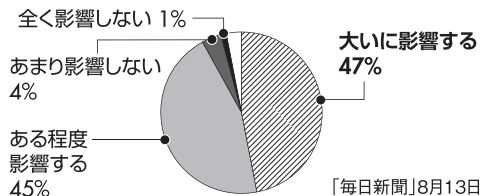
消費税と社会保障改悪などによる負担増

年収	300万円	500万円	800万円
負担増額	25.0万円	32.9万円	43.1万円

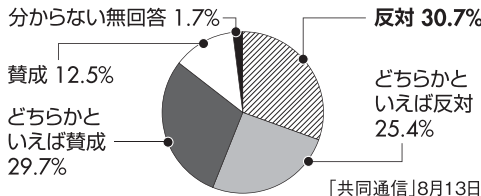
※40歳以上片働き 4人世帯(大和総研試算)

民主	凍結した整備新幹線や東京外環道を復活
自民	「国土強じん化」として10年で200兆円を投入
公明	「防災・減災ニューディール」として10年で100兆円を投入
大阪維新の会	「消費税の地方化」で、結局消費税大増税
共産	増税するなら富裕層・大企業から

消費税が引き上げられたら、あなたの暮らしに



消費税率を2段階で10%に引き上げることに



民自公は社会保障のために使うといながら、大型開発の打ち出の小づちとして消費税増税を充てようとしています。

民自公は大型開発へ

法案が成立しましたが、消費税を5%から8%に引き上げるのは2014年4月、10%に引き上げるのは15年10月からです。国会が決めたことですから、国会が中止を決めれば、やめさせられます。そのためには、国政選挙で、民自公増税連合に厳しい審判を下すことが必要です。

中止させる国会へ 選挙で審判を

が実施に反対しています。

成立後も多数が反対

増税法案が通ったあとも、国民の多数は増税反対です。毎日新聞の世論調査では「消費税増税」がくらくら「影響する」が9割を超えています。共同通信でも「反対」が56%を超えるなど、国民多数

民主と自民・公明が密室談合で消費税大増税を強行しました。国会の中では多数で押し切ることができて、公的違反は免れません。増税実施は2014年4月以降で、たたかいはこれからです。「増税まった」の国民的な世論と運動を広げ、増税実施を中止させましょう。

増税を中止せよ

民商
です



増税中止の署名にご協力を